



2024年8月9日

各 位

会 社 名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 昌孝
(コード：8616、東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 財務企画部長 前田 祥治 (TEL. 03-3517-8391)

**2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(開示事項の追加及び公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2024年7月31日に「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年7月31日に発表した四半期連結財務諸表等につきまして、下記のとおり変更しております。

1. 「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」からの追加の内容

添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」につきまして、下記の項目を追加しております。

- (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
- (セグメント情報等の注記)
- (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

以 上



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
コード番号 8616 URL <https://www.tokaitokyo-fh.jp/>

上場取引所 東・名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 前田 祥治

TEL 03-3517-8391

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	23,203	9.4	22,623	9.7	4,569	30.8	5,893	47.2	3,271	63.7
2024年3月期第1四半期	21,205	14.9	20,615	17.0	3,494	393.0	4,004	233.6	1,998	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 4,453百万円 (37.5%) 2024年3月期第1四半期 3,239百万円 (170.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	13.06	13.00
2024年3月期第1四半期	8.03	8.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	1,490,983	193,028	12.0	716.45
2024年3月期	1,400,360	192,935	12.8	718.21

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 179,487百万円 2024年3月期 179,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) TTソリューション株式会社
 (注) 詳細は添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	260,582,115株	2024年3月期	260,582,115株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	10,058,741株	2024年3月期	10,178,451株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	250,486,805株	2024年3月期1Q	248,973,111株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2025年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、2025年3月期の配当予想は未定であります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2024年7月31日(水)にT D n e t「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業的前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
3. 補足情報	13
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	13
(2) 四半期連結損益計算書の推移	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)のわが国経済は、物価の高止まりによる消費マインドの冷え込みが続く中で家計消費の一部に弱さが見られたものの、前四半期に認証不正問題などで一時停止していた自動車生産が回復、また人手不足に対応する企業の設備投資などにも支えられ、持ち直しの動きを見せました。

海外経済においては、堅調だった米国の個人消費や労働市場に減速感が見え始める一方、昨年低迷を続けていたユーロ圏や英国などの欧州経済は回復基調を維持しました。またアジア諸国では、インドが高い経済成長率を維持する一方、不動産不況に苦しむ中国経済は弱い動きを継続するなど、国ごとにばらつきはありましたが、概ね高めの経済成長が維持されました。

日本株市場では、4月に40,600円台で始まった日経平均株価が3月までの急伸の反動から一時36,700円台まで下落しました。その後も日柄調整の展開が続きましたが、円安による輸出企業の業績拡大期待や、金利上昇を手掛かりとする金融株への物色等を背景に、最終的には39,500円台で6月の取引を終えました。なお、2024年4月～6月の東証プライム市場の1日当たり平均売買代金は4兆9,630億円(前年同期の1日当たり平均売買代金は3兆8,364億円)となりました。

米国株市場では、4月に39,800ドル台で始まったダウ平均株価がスピード調整に見舞われ、17日には期中最安値の37,611ドルまで下落しました。その後月末にかけてもみ合った後、5月は米長期金利の低下・上昇とともに「行って来い」の展開となり、20日に期中最高値となる40,077ドルを付けた後、月末にかけて上昇分をかなり失う結果となりました。6月入り後は、弱めの経済指標等を背景に戻りを試す展開となり、39,118ドルで6月の取引を終えています。

日本の長期金利は4月に0.73%の期中最低金利で始まった後、中東情勢悪化によるインフレ警戒感や日銀の追加利上げ観測がくすぶる中、5月30日には期中最高金利となる1.1%まで上昇しました。しかし、米長期金利の低下や欧州政治不安から安全資産としての国債買いが入ると、6月14日には0.9%まで低下、その後再び上昇に転じ、1.05%で6月の取引を終えました。

米国の長期金利は4月に4.19%で始まった後、経済指標の多くが米国経済の好調を示唆したことから、25日には期中最高金利となる4.73%まで上昇しました。しかし4月30日と5月1日に開催されたFOMCが警戒されていたほどタカ派的内容ではなかったため、長期金利は6月14日にかけて4.18%まで低下しました。その後はやや反発し、4.39%で6月の取引を終えました。

ドル円は4月に1ドル151円台で始まると、10日には昨年と一昨年にブレイク出来なかった152円を上抜けたことでドル高円安に弾みがつきました。その後29日に160円を突破すると、政府・日銀の大規模な円買い介入が入り、5月3日にはいったん152円を割り込む水準まで下落しました。しかしその後は、実需筋を中心とするドル買いで徐々に下値を切り上げると、6月28日には期中最高値となる161円台まで上昇し、160円台で6月の取引を終えました。

こうした市場環境の中、当社グループでは更なる飛躍に向け、2022年度より中期経営計画「“Beyond Our Limits”～異次元への挑戦」を開始しており、今年度は計画3年目となっております。

中期経営計画では「異次元の世界」への到達を目指し、そのための戦略の基本方針として「金融力の強化」と「異次元に向けた重点施策」を掲げております。「金融力の強化」では、グループの中核子会社である東海東京証券が展開するセグメント戦略において、注力分野である富裕層営業を更に強化すべく、2024年2月に国内3拠点目となるオルクドール・サロンを東京・青山に開設いたしました。また、今期よりマスアフルメント層向けの営業戦略を強化し、ポートフォリオ提案などに取り組み十分な手応えを感じております。「異次元に向けた重点施策」では、大手事業法人などの強固な顧客基盤を持つ「Powerful Partners」に多様な機能・サービスを提供する総合金融のグレートプラットフォーマーとなることを目指しており、新たな金融ビジネスモデルの構築に向けた事業提携の協議を複数進めております。

さらに「New Bonanza」と呼ぶ、新たなサービス、機能の創出においては、銀行機能の獲得、資産運用機能の強化を進めております。その取組みの一環で、当社の持分法適用関連会社である株式会社お金のデザイン(以下、「お金のデザイン」)株式を既存株主より譲り受け、当社の出資比率を高めました。お金のデザインは当社グループにおけるコア機能として位置づけており、同社の魅力的な商品・サービスは当社グループにおける今後のアライアンス戦略やデジタルサービスの拡大・発展において重要な役割を担うと見込んでおります。

お金のデザインが運用するロボアドバイザー「おまかせ運用」について、CHEER証券は、株式会社ゆうちょ銀行の「ゆうちょ通帳アプリ」にてお知らせ配信による広告コンテンツの発信を開始しました。多くのお客さまに「おまかせ運用」が認知され、幅広い世代/世帯にお一人おひとりのニーズに合った資産運用サービスをお届けできることを期待しております。

東海東京証券における取組みとしては、お客さまとのWeb面談システムや2in1PC等を導入し、帳票・契約書の電子化等の業務プロセスの更なるデジタル化も推進・浸透させました。また、生成AIを活用した社内業務効率化や新たなツール(相続診断シミュレーションシステム、資産運用分析ツール)を活用したサービスの質の向上・進化、業務プロセスの変革を進めております。

なお、このような経営戦略を展開することで、5月には、特に金融領域を中心とした新たなサービス創出やビジネスモデルの開拓を実施している企業として、当社は経済産業省、東京証券取引所、及び独立行政法人情報処理推進機構が共同で実施する「DX注目企業2024」に選定されました。

また、東海東京証券は、米国非上場企業への直接融資及び直接出資をとともにおこなう非上場プライベート・キャピタルファンドを投資対象とする日本初の公募投資信託「東海東京ヌビーンチャーチルプライベート・キャピタルファンド」の取扱いを開始しました。プライベート・キャピタルは、最低投資金額の大きさや流動性の観点から、これまでは機関投資家でなければ投資が困難でした。そのため今般、プライベート・キャピタルに投資をおこなう公募投信を設定し、富裕層の投資家をはじめとする幅広いお客さまにも投資しやすい機会をご提供することといたしました。

さらに、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を策定し、お客さまのご意向や利益を重視し、お客さまの立場に立って、誠実かつ公正に業務を遂行し、多様なニーズにお応えできる運用商品を提供しておりますが、このたび、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）の「R&I顧客本位の金融販売会社評価」において、3年連続で「S+」評価を取得いたしました。「R&I顧客本位の金融販売会社評価」は、銀行・証券会社など投資信託等を販売する会社が、「いかに顧客本位の金融商品販売を行っているか」、その取組方針や取組状況をR&Iが中立的な第三者の立場から評価するものです。

そのほか、昨年に引き続き3年連続で、正社員・継続雇用嘱託社員を対象として、給与水準の引上げ(ベースアップ)を実施することといたしました。今後とも、人的資本経営の観点から人材競争力の強化と従業員エンゲージメントの向上を図り、お客さまへの更なるサービス充実に努めてまいります。

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当第1四半期連結累計期間の受入手数料の合計は7.6%増加(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し105億59百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

株式委託手数料は2.4%減少し40億47百万円の計上となり、委託手数料全体では1.7%減少し42億12百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

債券は6.0%増加し2億44百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では8.9%増加し2億51百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は14.3%増加し22億96百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では14.3%増加し22億97百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は28.3%増加し17億71百万円、保険手数料収入は17.1%増加し13億58百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では15.4%増加し37億97百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当第1四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は4.0%減少し74億77百万円の利益の計上となったものの、債券・為替等トレーディング損益は35.2%増加し35億24百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は5.8%増加し110億1百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第1四半期連結累計期間の金融収益は65.8%増加し16億42百万円を計上いたしました。また、金融費用は1.6%減少し5億80百万円を計上し、差引の金融収支は164.6%増加し10億62百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の取引関係費は23.6%増加し37億62百万円、人件費は2.4%増加し82億23百万円、不動産関係費は3.6%増加し19億67百万円となる一方、事務費は7.7%減少し21億7百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費の合計は5.4%増加し180億53百万円を計上いたしました。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間の営業外収益は、投資事業組合運用益5億15百万円、投資有価証券評価益4億60百万円などを計上し、営業外収益の合計は83.0%増加し13億55百万円となりました。また、営業外費用は、投資事業組合運用損16百万円などを計上し、営業外費用の合計は86.6%減少し31百万円となりました。

(特別損益)

当第1四半期連結累計期間の特別損益は、特別利益として1百万円を計上し、特別損失として28百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は9.4%増加し232億3百万円、純営業収益は9.7%増加し226億23百万円となり、営業利益は30.8%増加し45億69百万円、経常利益は47.2%増加し58億93百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は32億71百万円を計上いたしました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は906億23百万円増加(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し1兆4,909億83百万円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金が588億5百万円増加し1,564億78百万円となり、トレーディング商品が417億99百万円増加し3,700億15百万円となる一方、有価証券担保貸付金が417億47百万円減少し4,649億58百万円となったことなどから、882億24百万円増加し1兆4,009億2百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券が22億94百万円増加し540億75百万円となったことなどから23億98百万円増加し900億81百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は905億29百万円増加し1兆2,979億54百万円となりました。このうち流動負債は、有価証券担保借入金が619億25百万円増加し3,262億79百万円となり、預り金が209億19百万円増加し1,133億3百万円となる一方、トレーディング商品が281億68百万円減少し3,948億6百万円となったことなどから、691億48百万円増加し1兆1,278億69百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金が211億円増加し1,481億円となったことなどから213億82百万円増加し1,693億1百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の利益剰余金は7億34百万円減少し1,155億36百万円となった一方、その他有価証券評価差額金が2億20百万円増加し29億57百万円、為替換算調整勘定が2億49百万円増加し10億2百万円、非支配株主持分が4億34百万円増加し130億97百万円となり、純資産合計は93百万円増加し1,930億28百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,673	156,478
預託金	95,426	106,767
顧客分別金信託	90,100	101,600
その他の預託金	5,325	5,167
トレーディング商品	328,216	370,015
商品有価証券等	319,327	359,033
デリバティブ取引	8,889	10,982
約定見返勘定	24,877	43,023
信用取引資産	87,176	92,905
信用取引貸付金	59,909	67,677
信用取引借証券担保金	27,267	25,228
有価証券担保貸付金	506,706	464,958
借入有価証券担保金	93,985	58,229
現先取引貸付金	412,720	406,729
立替金	98	2,566
短期差入保証金	54,048	55,426
短期貸付金	90,585	87,080
未収収益	4,889	4,478
その他	23,110	17,340
貸倒引当金	△132	△140
流動資産合計	1,312,677	1,400,902
固定資産		
有形固定資産	11,107	10,889
無形固定資産	7,615	7,902
投資その他の資産	68,959	71,289
投資有価証券	51,781	54,075
長期差入保証金	4,845	4,879
繰延税金資産	74	58
退職給付に係る資産	11,297	11,256
その他	1,288	1,348
貸倒引当金	△328	△329
固定資産合計	87,682	90,081
資産合計	1,400,360	1,490,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	422,974	394,806
商品有価証券等	397,368	365,446
デリバティブ取引	25,605	29,359
信用取引負債	19,701	27,663
信用取引借入金	16,273	24,729
信用取引貸証券受入金	3,427	2,933
有価証券担保借入金	264,354	326,279
有価証券貸借取引受入金	92,980	111,075
現先取引借入金	171,374	215,203
預り金	92,383	113,303
受入保証金	18,826	19,946
短期借入金	201,043	209,507
短期社債	12,500	18,500
1年内償還予定の社債	9,070	8,695
未払法人税等	6,358	1,116
賞与引当金	3,267	1,412
役員賞与引当金	74	12
その他	8,166	6,626
流動負債合計	1,058,720	1,127,869
固定負債		
社債	13,731	13,061
長期借入金	127,000	148,100
繰延税金負債	3,567	4,588
役員退職慰労引当金	105	114
退職給付に係る負債	141	138
その他	3,373	3,299
固定負債合計	147,919	169,301
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	784	783
特別法上の準備金合計	784	783
負債合計	1,207,425	1,297,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	24,440	24,432
利益剰余金	116,270	115,536
自己株式	△4,409	△4,357
株主資本合計	172,302	171,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,736	2,957
為替換算調整勘定	753	1,002
退職給付に係る調整累計額	4,049	3,915
その他の包括利益累計額合計	7,539	7,875
新株予約権	430	443
非支配株主持分	12,663	13,097
純資産合計	192,935	193,028
負債純資産合計	1,400,360	1,490,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益		
受入手数料	9,815	10,559
委託手数料	4,283	4,212
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	231	251
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,009	2,297
その他の受入手数料	3,291	3,797
トレーディング損益	10,398	11,001
金融収益	990	1,642
営業収益計	21,205	23,203
金融費用	589	580
純営業収益	20,615	22,623
販売費及び一般管理費		
取引関係費	3,043	3,762
人件費	8,032	8,223
不動産関係費	1,898	1,967
事務費	2,284	2,107
減価償却費	839	900
租税公課	397	422
貸倒引当金繰入れ	4	8
その他	621	662
販売費及び一般管理費合計	17,121	18,053
営業利益	3,494	4,569
営業外収益		
受取配当金	207	234
持分法による投資利益	66	52
投資事業組合運用益	0	515
投資有価証券評価益	419	460
その他	46	91
営業外収益合計	740	1,355
営業外費用		
投資事業組合運用損	183	16
為替差損	33	6
その他	14	7
営業外費用合計	230	31
経常利益	4,004	5,893

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	20	0
持分変動利益	157	—
金融商品取引責任準備金戻入	66	1
特別利益合計	244	1
特別損失		
投資有価証券評価損	359	28
持分変動損失	9	—
特別損失合計	369	28
税金等調整前四半期純利益	3,879	5,867
法人税、住民税及び事業税	833	758
法人税等調整額	423	1,000
法人税等合計	1,256	1,758
四半期純利益	2,623	4,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	624	836
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,998	3,271

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,623	4,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	651	230
為替換算調整勘定	42	247
退職給付に係る調整額	△80	△134
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	616	345
四半期包括利益	3,239	4,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,596	3,608
非支配株主に係る四半期包括利益	642	845

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2024年6月より、当社の連結子会社である東海東京証券株式会社とTTソリューション株式会社は、東海東京証券株式会社を存続会社とする吸収合併をしたため、TTソリューション株式会社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	839百万円	900百万円
のれん償却額	68	54

3. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	4,283	4,212	△70	△1.7%
(株券)	(4,147)	(4,047)	(△99)	(△2.4)
(債券)	(2)	(3)	(0)	(15.8)
(受益証券)	(132)	(161)	(28)	(21.5)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	231	251	20	8.9
(株券)	(0)	(7)	(6)	(-)
(債券)	(230)	(244)	(13)	(6.0)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,009	2,297	287	14.3
(受益証券)	(2,007)	(2,296)	(288)	(14.3)
その他の受入手数料	3,291	3,797	506	15.4
(受益証券)	(1,380)	(1,771)	(390)	(28.3)
合計	9,815	10,559	743	7.6

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券	4,294	4,241	△52	△1.2%
債券	238	256	17	7.2
受益証券	3,521	4,228	707	20.1
その他	1,761	1,833	71	4.1
合計	9,815	10,559	743	7.6

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券等	7,790	7,477	△313	△4.0%
債券・為替等	2,607	3,524	916	35.2
合計	10,398	11,001	603	5.8

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位：百万円)

	2024年3月期 連結会計年度				2025年3月期 連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
	2023.4.1~ 2023.6.30	2023.7.1~ 2023.9.30	2023.10.1~ 2023.12.31	2024.1.1~ 2024.3.31	2024.4.1~ 2024.6.30
営業収益					
受入手数料	9,815	10,567	10,148	11,707	10,559
委託手数料	4,283	4,039	3,873	5,586	4,212
(株券)	[4,147]	[3,911]	[3,722]	[5,469]	[4,047]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	231	269	397	248	251
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,009	2,341	1,877	1,953	2,297
(受益証券)	[2,007]	[2,290]	[1,875]	[1,952]	[2,296]
その他の受入手数料	3,291	3,916	3,999	3,919	3,797
(受益証券)	[1,380]	[1,471]	[1,495]	[1,636]	[1,771]
トレーディング損益	10,398	9,777	9,478	10,784	11,001
(株券等)	[7,790]	[4,741]	[5,193]	[7,771]	[7,477]
(債券・為替等)	[2,607]	[5,036]	[4,285]	[3,012]	[3,524]
金融収益	990	1,923	1,489	2,119	1,642
営業収益計	21,205	22,269	21,116	24,610	23,203
金融費用	589	681	578	660	580
純営業収益	20,615	21,588	20,538	23,949	22,623
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,043	3,144	3,342	3,837	3,762
人件費	8,032	8,739	8,022	9,133	8,223
不動産関係費	1,898	1,932	1,942	2,003	1,967
事務費	2,284	2,169	2,095	2,336	2,107
減価償却費	839	863	882	849	900
租税公課	397	426	464	480	422
貸倒引当金繰入れ	4	12	55	△7	8
その他	621	550	473	513	662
販売費及び一般管理費計	17,121	17,840	17,278	19,147	18,053
営業利益	3,494	3,747	3,259	4,802	4,569
営業外収益	740	484	△42	2,252	1,355
持分法による投資利益	66	109	74	255	52
その他	673	375	△117	1,997	1,303
営業外費用	230	△20	6	124	31
その他	230	△20	6	124	31
経常利益	4,004	4,252	3,210	6,930	5,893
特別利益	244	2	547	141	1
特別損失	369	27	159	447	28
税金等調整前四半期純利益	3,879	4,228	3,598	6,624	5,867
法人税、住民税及び事業税	833	1,728	788	2,635	758
過年度法人税等	—	—	—	677	—
法人税等調整額	423	△565	476	△477	1,000
四半期純利益	2,623	3,064	2,333	3,789	4,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	624	438	△165	722	836
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,998	2,626	2,498	3,066	3,271

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 淳指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 好 弘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。